

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 17 社及び関連会社 15 社とから構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

テレビ放送事業 会社総数 17 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、スポンサーへの放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社がこの事業を主として行っている。

文化事業 会社総数 7 社

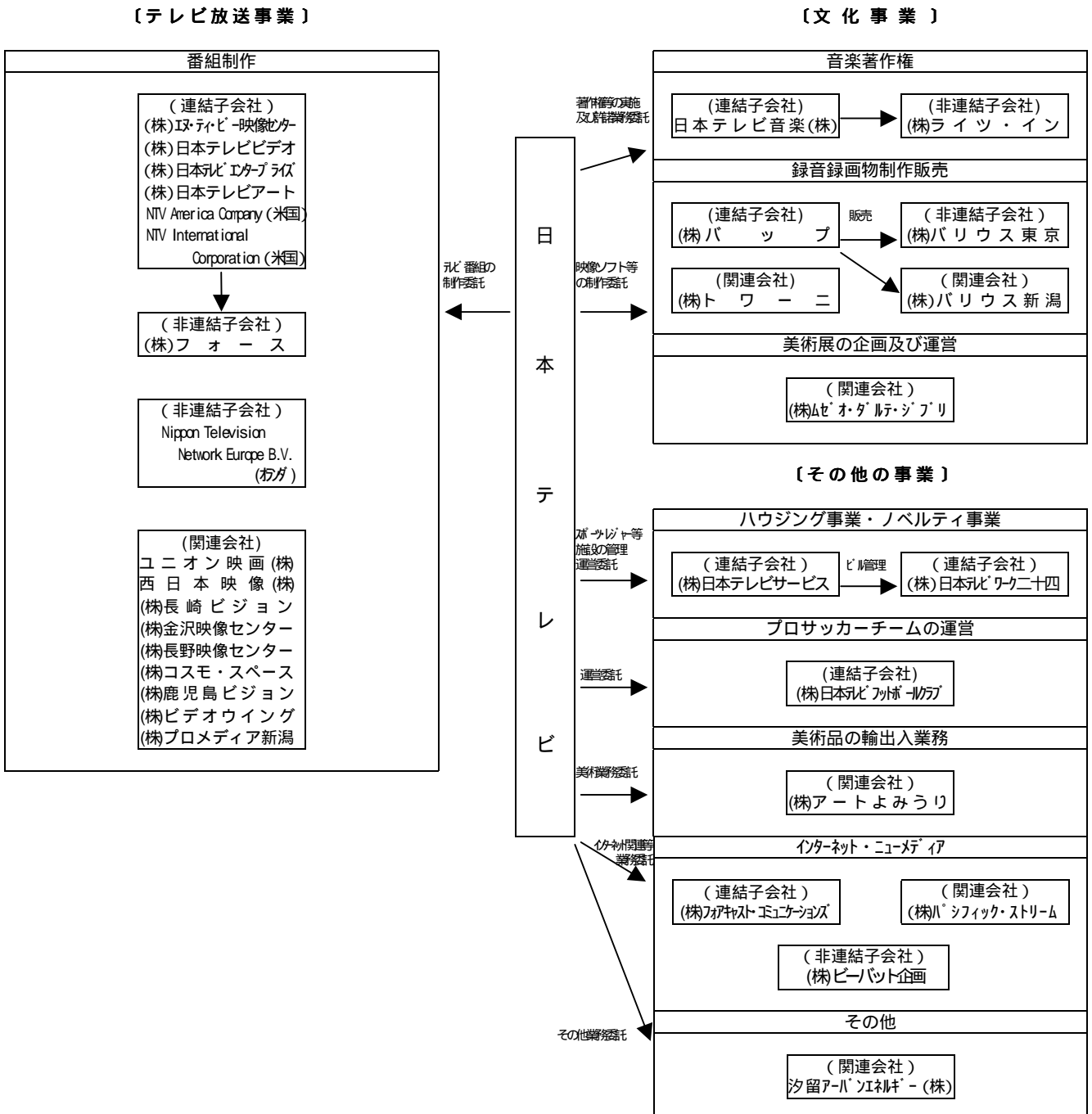
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。(株)パップはCD、ビデオテープ、ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行い、日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行っている。この他、非連結子会社の 2 社及び関連会社 3 社がこの事業を主として行っている。

その他の事業 会社総数 8 社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他非連結子会社 1 社、関連会社 3 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務等を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一である。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の中間配当金につきましては、1株当たり22円50銭の普通配当とし、株式分割前に換算すると1株当たり45円とさせていただきます予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

今後のテレビ放送業界の経営環境は、BSデジタル放送、BSデータ放送、CSデジタル放送のスタート、地上波放送のデジタル化、インターネットを中心とする通信系メディアとの融合など急激に変化し、メディア大競争の時代に突入するなど、優勝劣敗の時代に入っていくものと予想されます。

こうした厳しい環境の中で平成12年度上半期においては、当社の番組視聴率は好調に推移し、26ヶ月連続月間視聴率四冠王を達成することができました。今後も最強のソフト制作集団たるべく努力を重ねるとともにグループ会社の経営力の強化も行っております。

当面の課題は山積しておりますが、このメディア大競争の時代を逆に好機ととらえ、現在の地上波での優位を基礎に、積極的に経営展開してまいり所存であります。平成12年12月1日に予定されている「㈱ビーエス日本」、「㈱日本データ放送」の放送開始に向けて、高画質HDTV番組の編成や営業方針、データ放送、技術設備計画などについて、各分野で綿密な協力体制を進めております。

次に、平成13年夏に開始予定のCSデジタル放送につきましては、平成12年11月に110度CSプラットフォーム企画会社「㈱ワン・テン企画」を設立し、さらにCS放送の委託放送事業者認定を申請中であり、この認定を受け次第「㈱シーエス日本（仮称）」を設立し、積極的に参入していく予定であります。

平成15年放送開始予定の地上波デジタル放送に関しても積極的に取り組んでおりますが、多額を要する資金調達問題、サイマル放送を含む編成・制作方針などについて、系列各社とも連携を取りながら進めていく予定です。

また、当社は㈱エヌ・ティ・ティ エムイー、東日本電信電話㈱とともに、平成12年9月にブロードバンド時代に対応したオープンで中立的なコンテンツ市場「B-BAT（ビーバット）」の構想推進とビジネス検証を行うため、「㈱ビーバット企画」を設立致しました。（注：B-BATはBroad Band Martより命名致しました。）

前連結会計年度中に設立致しました「㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ」についてはこの12月より仮想商店街である「日テレ系列モール（仮称）」を開設する予定であり、電子商取引事業のノウハウ獲得等に努める他、同じく12月に放送を開始するBS放送の素材について制作受託するなど、今後の放送と通信の融合に備えております。

平成15年度に完成する汐留の本社ビルでは、21世紀に備え、機能と効率を重視した放送システム、制作システム等の構築を進めています。

特に、デジタル時代に要求される膨大なコンテンツの制作に対応すべくスタジオ各設備のほか、建物のいたる所で制作できる「どこでもスタジオ計画」も進めています。

人事政策面においては成果や企業貢献度に基づく、業績重視の人事労務制度「NEWS2000（ニューワークスタイル2000）」を導入しました。この結果、当社は現在の地上波での優位性を基礎に21世紀メディア界のトップカンパニーとしてありつづけるために、最強のソフト制作集団による有能な人材を今まで以上に育て上げるためのシステムが整ったと考えます。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成12年6月より、近年のメディアの急激な変化に対応するため、メディア戦略全般に係る業務を行うメディア戦略局、また、あらゆるコンテンツを有効利用するためコンテンツ事業の企画開発に関する業務を行うコンテンツ事業局を新設いたしました。

また、コーポレートガバナンスの強化のため、法務部門と番組考査部門を統合拡充し、新たに審査室を設けました。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、情報技術（IT）関連を中心に設備投資が回復基調をたどり、一部企業においては収益の改善が見られ、個人消費も新車登録台数の増加やパソコンを中心とする家電の伸びが見られるなど、自律的回復の軌道に乗りつつある状況でありました。当中間連結会計期間は、広告業界もこのような経済環境を反映して、広範囲の企業で広告費の増加が見られ、年度当初よりプラス実績で始まり、前年上期実績を上回る好調な推移となりました。しかし、関係会社の収益が全般的に伸び悩み、特に子会社のレコード事業、ゴルフ関連事業における不振が響き苦戦を強いられた結果、当期の連結売上高は1,746億7千3百万円となりました。

一方、費用の面では、積極的な事業展開、ネットワーク活動を展開する一方、番組制作費のより効率的な運用とともに、引続き一般経費の節減に努めました結果、売上原価が1,043億4千9百万円となり、販売費及び一般管理費は、381億8千4百万円となりました。金融商品会計基準の適用もあり、投資有価証券の減損会計を行った結果、投資有価証券評価損として、13億8千5百万円を計上し、中間純利益は174億3千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、好視聴率に支えられた順調な業績により197億1百万円となりました。投資活動によるキャッシュフローは、有価証券、投資有価証券等の取得、デジタル化に備えた設備投資等もあり99億9千万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済、配当金の支払い等により17億9千7百万円のマイナスとなりました。これらの結果現金及び現金同等物中間期末残高は、前事業年度末より78億2千7百万円増加し、705億8千1百万円となりました。

(3) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において、6年連続視聴率四冠王を背景とする積極的な営業努力により好調なセールスを展開することができたため、売上高は1,551億2千万円となり、営業利益でも経費削減努力の効果が反映し303億7千5百万円となりました。しかし、文化事業では、子会社でのレコード事業収入が苦戦を強いられ、売上高は181億7千万円、営業利益は15億4千6百万円となりました。

その他の事業は、子会社のゴルフ関連事業の不振等により売上高は31億3千3百万円、営業利益は2億5千1百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成13年度通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が台頭し、個人消費の低迷や雇用不安の継続など懸念材料が多く、広告業界においては厳しい状況が予想されます。

このような状況下において、当グループは、来るべきデジタル時代における放送ビッグバンに向けて最強のソフト制作集団を目指すべく一丸となって、より積極的に事業展開を図り業績向上に努力してまいります。

通期の業績につきましては、売上高3,390億円（前期比+3.3%）、経常利益596億円（前期比+6.2%）、当期純利益323億円（前期比-5.0%）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		16,309			17,350	
2. 受取手形及び売掛金	3	87,324			77,386	
3. 有価証券		57,027			69,112	
4. 棚卸資産		1,030			1,067	
5. 番組勘定		4,553			5,004	
6. その他		12,502			10,797	
7. 貸倒引当金		280			330	
流動資産合計		178,466	45.0		180,390	49.4
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物		12,832			12,938	
2. 機械設備及び運搬具		13,161			13,265	
3. 器具備品		2,053			2,151	
4. 土地	2	112,456			112,356	
5. 建設仮勘定		4,648			2,379	
有形固定資産合計		145,153	36.6		143,091	39.2
(2) 無形固定資産		2,951	0.8		3,189	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		52,735			16,221	
2. その他		17,385			21,893	
3. 貸倒引当金		305			157	
投資その他の資産合計		69,815	17.6		37,957	10.4
固定資産合計		217,920	55.0		184,238	50.5
為替換算調整勘定		-	-		267	0.1
資産合計		396,387	100.0		364,895	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 3	11,224		12,615	
2. 短期借入金	1,119		1,427	
3. 未払法人税等	15,520		9,923	
4. 未払費用	50,031		44,037	
5. 返品調整引当金	126		112	
6. その他	7,540		8,649	
流動負債合計	85,563	21.6	76,765	21.0
固定負債				
1. 退職給与引当金	-		13,241	
2. 退職給付引当金	13,347		-	
3. 役員退職慰労引当金	839		874	
4. 長期預り保証金 2	19,000		19,000	
5. その他	2,253		20	
固定負債合計	35,440	8.9	33,135	9.1
負債合計	121,003	30.5	109,901	30.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,075	0.3	1,081	0.3
(資本の部)				
資本金	18,575	4.7	18,575	5.0
資本準備金	17,928	4.5	17,928	4.9
連結剰余金	233,368	58.9	217,536	59.7
その他有価証券評価差額金	4,880	1.2	-	-
為替換算調整勘定	287	0.1	-	-
	274,465		254,040	
自己株式	157	0.0	127	0.0
資本合計	274,308	69.2	253,912	69.6
負債、少数株主持分及び資本合計	396,387	100.0	364,895	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		174,673	100.0		328,013	100.0
売上原価		104,349	59.7		203,862	62.2
売上総利益		70,323	40.3		124,150	37.8
販売費及び一般管理費						
1. 代理店手数料	25,675			47,184		
2. 人件費	5,158			10,469		
3. 退職給与引当金繰入額	-			294		
4. 退職給付費用	284			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	395			97		
6. 諸経費	6,669	38,184	21.9	11,753	69,800	21.3
営業利益		32,139	18.4		54,350	16.5
営業外収益						
1. 受取利息	260			365		
2. 受取配当金	199			306		
3. 有価証券売却益	-			378		
4. 投資有価証券売却益	12			-		
5. 有価証券評価戻入益	-			250		
6. 持分法による投資利益	14			160		
7. その他の営業外収益	245	733	0.4	406	1,868	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	7			53		
2. 投資事業組合運用損	37			-		
3. 為替差損	34			-		
4. その他の営業外費用	24	104	0.0	49	102	0.0
経常利益		32,768	18.8		56,115	17.1

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
特別利益			%			%	
1. 固定資産売却益	1	-		6,730			
2. 貸倒引当金戻入額		52		55			
3. その他の特別利益		-	52	19	6,805	2.0	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	100		286			
2. 固定資産売却損	3	15		1			
3. 固定資産評価損	4	-		1,446			
4. 貸倒引当金繰入額		252		-			
5. 投資有価証券評価損		1,385		1,609			
6. その他の特別損失		154	1,907	68	3,412	1.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			30,913			59,508	18.1
法人税、住民税及び事業税		15,240		21,344			
法人税等調整額		1,765	13,474	4,256	25,600	7.7	
少数株主利益(損失)			8		94	0.0	
中間(当期)純利益			17,430			34,002	10.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	217,536		172,856	
過年度税効果調整額	-	217,536	12,576	185,433
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,457		1,774	
2. 役員賞与	140	1,597	125	1,899
中間(当期)純利益		17,430		34,002
連結剰余金中間期末(期末)残高		233,368		217,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	30,913	59,508
2. 減価償却費	3,128	6,268
3. 貸倒引当金の増(減)額	100	94
4. 退職給与引当金の減少額	13,241	1,023
5. 退職給付引当金の増加額	13,347	-
6. 役員退職慰労引当金の減少額	34	22
7. 受取利息及び受取配当金	460	671
8. 支払利息	7	53
9. 持分法による投資利益	14	160
10. 固定資産売却益	-	6,730
11. 固定資産除却損	100	286
12. 固定資産評価損	-	1,446
13. 有価証券売却益	-	378
14. 有価証券評価戻入益	-	250
15. 投資有価証券評価損	1,385	1,609
16. 売上債権の増加額	10,006	1,281
17. 番組定の(増)減額	450	1,411
18. 仕入債務の増加額	3,769	6,130
19. 役員賞与の支払額	140	125
20. その他	375	696
小計	28,931	63,851
21. 利息及び配当金の受取額	422	723
22. 利息の支払額	10	138
23. 法人税等の支払額	9,642	22,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,701	42,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金等の預入による支出	107	5,270
2. 定期預金等の払戻による収入	50	8,536
3. 有価証券の取得による支出	2,050	19,898
4. 有価証券の売却による収入	650	8,380
5. 有形固定資産の取得による支出	5,151	5,049
6. 有形固定資産の売却による収入	18	17,474
7. 無形固定資産の取得による支出	145	1,595
8. 投資有価証券の取得による支出	3,300	3,037
9. 投資有価証券の売却による収入	1,356	-
10. 長期預り保証金の受入による収入	-	19,000
11. その他	1,310	701
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,990	19,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	308	23,365
2. 配当金の支払額	1,457	1,774
3. 少数株主への配当金の支払額	1	16
4. その他	29	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797	24,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	177
現金及び現金同等物の増加額	7,892	36,315
現金及び現金同等物の期首残高	62,754	26,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,581	62,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>なお、(株)バリウス東京は重要性が乏しくなったため連結の範囲より除外した。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)バリウス東京、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社である。</p> <p>なお、設立により(株)フォアキャスト・コミュニケーションズを当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p>
	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)フォース等5社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社としている。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>(株)フォース等3社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アクセス・フォア及び(株)エヌエヌエスについては清算している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(株)フォース等非連結子会社5社及びユニオン映画(株)、(株)タワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社としている。</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(株)フォース等非連結子会社3社及びユニオン映画(株)、(株)タワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)よみうりテレビサービスについては、株式売却により関連会社でなくなった。また、当連結会計年度に設立した(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリ及び(株)パシフィック・ストリームを関連会社としている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)アクセス・フォア及び(株)エヌエヌエスは清算している。</p>
	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>該当なし。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>該当なし。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日は㈱バップ、 ㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結中間決算 日と一致している。</p> <p>なお、㈱バップの中間決算日は9月20 日、㈱日本テレビフットボールクラブの 中間決算日は7月31日、NTV America Company 及びNTV International Corporationの中間決 算日は6月30日であり、連結中間決算日 との差異が3ヶ月以内であるので、中間 決算を基礎として中間連結決算を行って いる。また、当該会社の中間決算日と中 間連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整が行われ ている。</p>	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱バ リウス東京、㈱日本テレビフットボー ルクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべ て連結決算日と一致している。</p> <p>なお、㈱バップ及び㈱バリウス東京の 決算日は3月20日、㈱日本テレビフット ボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であ り、連結決算日との差異が3ヶ月以内で あるので、正規の決算を基礎として連結 決算を行っている。また、当該会社の決 算日と連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整が行 われている。</p> <p>NTV America Company及びNTV International Corporationは決算日の変更により、当連 結会計年度における会計期間は平成11年 4月1日から平成11年12月31日までの9 ヵ月となっている。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっている。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>棚卸資産 製品 先入先出法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法によっ ている。(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p> <p>棚卸資産 製品 同左</p> <p>番組勘定 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 法人税法と同一の基準による定率法 によっている。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 法人税法と同一の基準による定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、親会社の会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による按分額を費用の減額処理し、連結子会社5社の会計基準変更時差異(180百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理することとしており、当中間連結会計期間においてその半額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、見積りに基づく必要額（法人税法の法定繰入率による繰入限度額の100%及び特定の債権について見積った必要額）を計上している。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金移行部分を除く）の100%を計上している。なお、親会社及び連結子会社5社は、一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が272百万円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は272百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,677百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は22,318百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は27,318百万円多く計上されている。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産8,267百万円(流動資産7,361百万円、投資その他の資産905百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は4,256百万円少なく、連結剰余金期末残高は8,320百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
建物及び構築物	22,054	建物及び構築物	21,612
機械設備及び運搬具	44,302	機械設備及び運搬具	43,671
器具備品	3,353	器具備品	3,204
計	69,710	計	68,488
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,000百万円	土地	101,000百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
3 期末日満期手形		3 期末日満期手形	
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p>			
受取手形	888百万円		
支払手形	242百万円		
4 保証債務		4 保証債務	
<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p>		<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p>	
従業員の住宅資金銀行借入金	1,043百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	938百万円
(株)アートよみうりの銀行借入金	10百万円	(株)アートよみうりの銀行借入金	10百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,588百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,656百万円
(株)パリオス新潟の仕入債務	7百万円	(株)パリオス新潟の仕入債務	2百万円
計	3,649百万円	計	2,607百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1 固定資産売却益</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地(東京都新宿区) 6,729百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械設備及び運搬具等 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 6,730百万円</p>
<p>2 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械設備及び運搬具 94百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 100百万円</p>	<p>2 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 117百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械設備及び運搬具 159百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 9百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 286百万円</p>
<p>3 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p>	<p>3 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損は、機械設備及び運搬具等の売却によるものである。</p>
<p>4 固定資産評価損</p>	<p>4 固定資産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産評価損は、東京都新宿区土地によるものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 16,309百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 57,027</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340</p> <p style="padding-left: 20px;">株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,414</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>70,581</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 17,350百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券勘定 69,112</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 280</p> <p style="padding-left: 20px;">株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 23,428</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>62,754</u></p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械設備及び 運搬具	1,267	881	385	機械設備及び 運搬具	1,288	778	510
器具備品	1,287	879	408	器具備品	1,361	813	548
合計	2,555	1,761	794	合計	2,650	1,591	1,058
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 523百万円 1年超 659百万円 合計 1,182百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635百万円 1年超 851百万円 合計 1,486百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 295百万円 (2) 減価償却費相当額 295百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 621百万円 (2) 減価償却費相当額 621百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 77百万円 1年超 311百万円 合計 389百万円				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77百万円 1年超 350百万円 合計 427百万円			

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																
<p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額のみ記載している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	62百万円	1年超	163百万円	合計	225百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	- 百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円	<p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料期末残高相当額のみ記載している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	56百万円	1年超	171百万円	合計	227百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	- 百万円	1年超	6,500百万円	合計	6,500百万円
未経過リース料中間期末残高相当額																																	
1年内	62百万円																																
1年超	163百万円																																
合計	225百万円																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																	
1年内	- 百万円																																
1年超	6,500百万円																																
合計	6,500百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	56百万円																																
1年超	171百万円																																
合計	227百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	- 百万円																																
1年超	6,500百万円																																
合計	6,500百万円																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,996	14,299	9,302
(2) 債券			
国債・地方債等	5,687	5,687	0
社債	10,419	10,547	127
その他	821	821	0
(3) その他	10,892	9,860	1,032
合計	32,817	41,216	8,398

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		14,154
マネーマネージメントファンド		52,630

(前連結会計年度)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	1,891	12,581	10,689
債券	8,079	8,200	120
その他	6,179	6,166	12
小計	16,150	26,948	10,797
固定資産に属するもの			
株式	3,186	3,920	733
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,186	3,920	733
合計	19,336	30,868	11,531

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債 7,379百万円

コマーシャル・ペーパー 4,999

マネーマネジメントファンド 40,103

公社債投資信託の受益証券 480

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,885

マネーマネジメントファンド 150

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科目	連結会計年度 事業区分	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕					
		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		154,948	17,546	2,178	174,673	-	174,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		171	623	955	1,750	(1,750)	-
計		155,120	18,170	3,133	176,423	(1,750)	174,673
営業費用		124,744	16,624	2,881	144,250	(1,716)	142,533
営業利益		30,375	1,546	251	32,173	(33)	32,139

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

(単位 百万円)

科目	連結会計年度 事業区分	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕					
		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		282,968	41,581	3,463	328,013	-	328,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		172	1,254	3,566	4,993	(4,993)	-
計		283,141	42,835	7,030	333,007	(4,993)	328,013
営業費用		231,416	40,528	6,726	278,670	(5,007)	273,663
営業利益		51,725	2,307	304	54,337	13	54,350

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略した。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略した。

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕					
月別	総放送時間		月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分		時間	分
12 年 4 月	696	55	11 年 4 月	713	59	11 年 10 月	734	32
5 月	744	00	5 月	737	39	11 月	715	59
6 月	717	00	6 月	711	48	12 月	743	00
7 月	723	00	7 月	736	06	12 年 1 月	744	43
8 月	724	49	8 月	734	40	2 月	667	59
9 月	725	15	9 月	715	41	3 月	739	06
合 計	4,330	59	合 計				8,695	12

(2) 売上高の内訳

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
	テレビ放送事業 放送収入 タイム スポット 番組販売収入他	146,029 78,637 67,391 9,091
計	155,120	283,141
文化事業	18,170	42,835
その他の事業 (セグメント間の内部売上高)	3,133 (1,750)	7,030 (4,993)
合 計	174,673	328,013